

労働者の教育・訓練観に関する日米比較研究

はじめに

教育のあり方が議論されている。しかし、その議論をしている人々は日々汗をして働いている人々ではない。教育を受けた者の大半は働いている人々である。働く人にとってこれまで受けてきた教育は労働の能力となるため、働く人も教育の意味を問うことが重要になる。

そこで、教育の効果を見るために、労働者が抱えている教育訓練のあり方を検討することは極めて重要であると思われる。本研究はこのような問題意識により実施された。

本研究はアンケート調査と研究委員の施設訪問による担当者等へのインタビューにより行われた。また、本研究はアメリカの労働者との比較により、日米両国の労働者の意識から見た教育・訓練の課題の解明を試みている。

研究結果として特徴的なことの第一は、日米労働者の差異として、学校において学んだ教科が現在の仕事や生活に役立っているとする評価は、アメリカの労働者が日本の労働者よりも高い値を示していることである。

一方、両国の労働者の類似した点は、それらの教科の学習よりも、学校時代に経験した様々な活動が現在の仕事や生活に役立っているとしている点である。特に際立っている点は、現在の仕事に最も役立っていることとして、仕事に就いてから学んだことが学校において学んだ教科よりも高いと評価している点である。

本研究で明らかとなった日米の労働者の教育・訓練に対する評価は極めてマクロではあるが、今後の日本の教育を考える上でも、職業訓練のあり方を考える上でも有効な資料となりうると思われる。よろしくご批判をいただきたい。

今後はさらに、このような意識が生じる背景と、要因を解明しなければならない。

最後にご多忙な中にもかかわらず、本研究のアンケート調査等にご協力下さった各地の職業能力開発施設の関係者と受講者の皆様にお礼申し上げます。

平成 13 年 3 月

職業能力開発総合大学校
能力開発研究センター

所長 高橋 則 雄

労働者の教育・訓練観に関する調査研究委員

日本側委員（順不同）

浅野	かおる	福島大学
江幡	良平	杏林大学
大木	栄一	日本労働研究機構
小野	紘昭	産能短期大学
木村	誠	静岡大学
佐々木	英一	追手門学院大学
染矢	裕子	経営研究所
田中	秀穂	青森大学
田中	喜美	東京学芸大学
永田	萬享	福岡教育大学
平沼	高	明治大学
三宅	章介	東海学園大学
谷茂岡	万知子	東京大学大学院教育学研究科博士課程
遊間	和子	国際社会経済研究所
新井	吾朗	職業能力開発総合大学校
田中	萬年	職業能力開発総合大学校
谷口	雄治	職業能力開発総合大学校

米国側委員（順不同）

Ed. Dr. Michel B. Evers, Curriculum Manager and Criminal Justice School

Director, North Carolina, Ed. Dr.

Pro. Hoover, North Carolina University, Ed. Dr.

Pro. Aida A. Joshi, San Francisco University, Ed. Dr.

Dr. Srinivasen,

Pro. Matthew W. Irvin,

事務局

伊藤	宏	能力開発研究センター
桜井	博行	能力開発研究センター
坂尾	英行	能力開発研究センター

目 次

第1章 研究の枠組み	(田中 萬年)	3
1. 研究の目的		
2. 研究の意義		
3. 研究の方法		
第2章 アンケート調査から見た労働者の教育・訓練観		
第1節 選択肢方式に見る労働者の教育・訓練観	(新井 吾朗)	11
1. アンケート調査結果		
2. 労働者の教育・訓練観の特徴		
第2節 記述方式に見る労働者の教育・訓練観	(新井吾朗・田中萬年)	32
1. 学校で学んでおけば良かった「教科」		
2. 「教育」の意味		
. 「学校へ行く目的」		
. 働きたい年齢と「働く意味」		
第3節 自由記述に見る労働者の学校教育への失望と期待	(田中 萬年)	40
第3章 アンケート調査実施県・校へのインタビュー		
事例1 A県の課題は離職・転職対応か	(木村 誠)	45
A1 技術専門校での聞き取り調査の結果	(平沼 高)	52
事例2 高学歴化が進むB高等技術専門校	(佐々木 英一)	56
事例3 C県とC校へのインタビュー	(染矢 裕子)	61
事例4 D県における公共職業訓練の位置と役割	(永田 萬享)	68
事例5 職業訓練を行う上での学校教育の問題点 (E県)	(谷茂岡万知子)	81
事例6 F県における在職者向け職業能力開発の現状	(遊間 和子)	88
事例7 G県の在職者訓練の今日的課題	(三宅 章介)	98
事例8 H県の職業能力開発の課題	(浅野 かおる)	101
第4章 米国における教育訓練教科の仕事と生活への 適用性に関する意識	(エバース B.マイケル)	111
要 旨		
1. 序 論		
2. 調査の枠組み		
3. 方法論および調査集団抽出法		

- 4. 結 果
- 5. 結 論—教育との関係—
参考文献

第5章 研究の成果と課題 (田中 萬年)131

- 1. 研究の成果
 - 日本の調査研究から
 - 日米比較から
- 2. 研究の課題

資 料

- 1. 日本側アンケート
 - アンケート用紙137
 - 集計結果表 (新井 吾朗)145
 - 「自由記述」欄への記載意見の抜粋170
- 2. 米国側アンケート用紙 (エバース B.マイケル)181

() 内は、執筆担当者